

事業名	生涯・地域スポーツ推進事業費		
細事業名	スポーツ推進審議会開催事業費	財務コード	606408
担当部課室	教育委員会	スポーツ健康 課	スポーツ企画 担当 (内線) 8406

事業の概要

実施期間	始期 S37 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	だれ(何)を対象に スポーツ振興に関する重要事項	その対象をどのような状態にして 県のスポーツ施策に反映されている	結果、何に結びつけるのか 県内でのスポーツの普及と振興
	スポーツ推進審議会を開催し、本県のスポーツ振興に関する意見を述べてもらい県のスポーツ施策に反映させる。 1 性格 スポーツ基本法に基づき都道府県が設置する教育委員会の附属機関 2 委員 人数 15人(うち公募2人) 要件 学識経験のある者・関係行政機関の職員 任期 2年 職務 県のスポーツ推進に関する計画を定めるにあたって意見を述べること等 3 近年の主な審議事項 H23 学校における「武道・ダンス」の必修化に向けた取り組み H24 新体力テスト・健康実態調査 H25 新やまなしの教育振興プラン(スポーツ部門) やまなしスポーツプログラム 県有スポーツ施設の整備についての意見書 4 会議の回数 年3回(H24は1回)		
事業の内容 主にH25年度			
根拠法令等	スポーツ基本法、山梨県附属機関の設置に関する条例		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	24年度	25年度		26年度	27年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 会議の開催	1回	2回	3回	2回	1回	目標設定の考え方 会議の予定開催数と実開催数
活動指標 活動指標達成率 (実績値/目標値)		150.0 %				データの出典等 予算見積書、会議録
成果指標 成果指標達成率 (実績値/目標値)						目標設定の考え方 データの出典等
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	106		363	161	161	成果指標によらない成果 各分野の専門的知識を有する委員から、本県のスポーツ事業について様々な見地から意見を受け、施策に反映されている。
所要時間(直接分)	100 時間		330 時間	130 時間	110 時間	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	100 時間		330 時間	130 時間	110 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,050円×所要時間)	205		677	267	226	

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成25年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)

数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方	数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H25年度活動指標の達成率			
a	a		

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方	必ず記載すること
H25年度成果指標の達成率			
	b		本県のスポーツ推進計画である「新やまなしの教育振興プラン」のスポーツ部門の実施計画として、スポーツ振興施策を体系的に捉え、県民をはじめ、関係機関等へ具体的な施策や事業を示すとともに、適切な執行管理を行うことを目的として策定した「やまなしスポーツ推進プログラム」の策定にあたり、委員の意見を反映することができており、意図した成果をほぼ上げている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成27年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)

見直しの必要性	説明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
 a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
 i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成27年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等	「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
現行どおり		

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
 ・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること